

## 中小企業支援を強く押し出し 全国一律 時給1500円へ!

CU三多摩に相談に来る労働者の賃金の大半は、最低賃金に「張り付いて」います。中小企業の圧倒的多数の労働者は、最低賃金の引き上げがあるから賃金が上がるという現実があります。

物価高騰の中でますます窮迫する労働者の生計費を保障するためにも、最低賃金を1500円以上とすることは、労働運動にとって、最も重要な運動課題です。

2022年の最低賃金の目安が中央最低審議会で7月中に答申される見通しです。これを受けて、各都道府県の最低賃金審議会が最低賃金改定の答申を出すのが8月、10月に最低賃金法が改定される予定です。

全労連は、今年5月に全国の主要都市で、「最低生計費試算調査」を実施しました。これによると、25歳単身男性が最低生活に必要な時給は、東京都立川市で1750円、沖縄県那覇市で1640円（いずれも月150時間）となっています。この調査では、最低生計費の地域間格差はほとんど存在しないことがわかります。

しかも現在の最低賃金の最高額が東京都1041円、最低額が沖縄県820円と現実の生活とあまりにも乖離しています。今年6月24日の総務省が発表した消費者物価指数は4.7%の上昇であり、政府が想定し

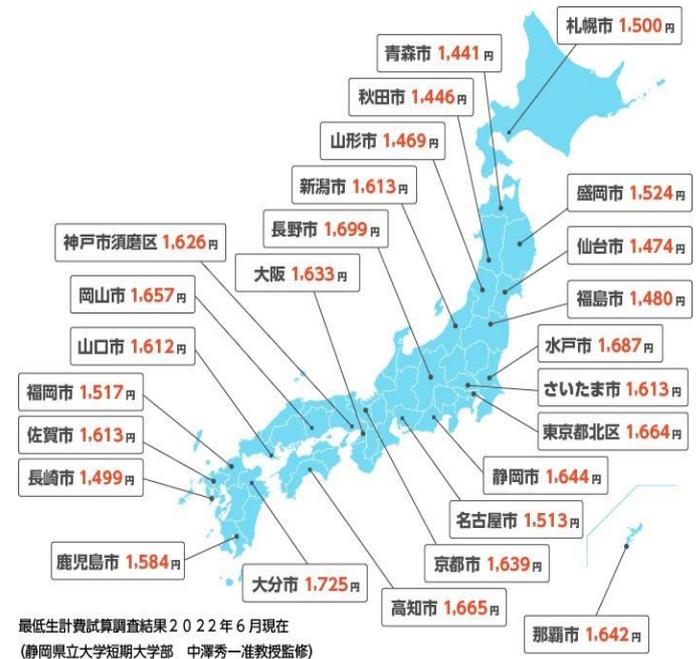


## ロシアはウクライナで の戦争を直ちにやめよ!

ている例年並みの3%では生活を守ることはできません。

日弁連は会長声明で「労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら経済を活性化させるためにも、最低賃金額を大きく引き上げることが重要」「最低生計費に地域間格差はほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度の実現を」と訴え、あわせて中小企業支援策の抜本的拡充を述べています。

労働者の生活を守り、経済を活性化させるためにも、最低賃金、全国一律1500円実現を労働運動の最大の課題として、強く押し出していきましょう。



## 「人を大切にする経営と障がい者雇用」

—第6回執行委員会で学習会—

CU三多摩では7月17日の執行委員会で表記の学習会を行いました。契機となったのは障がい者からの雇用問題での相談が相次いだことです。講師は特定社会保険労務士の北村博昭氏。

北村氏は自身の仕事で見聞きした『人を大切にする経営』をしている会社から障がい者雇用

の実態とあるべき姿、相談のあり方について講義しました。

まず、人を大切にする経営理念を掲げた企業が全国で約一割あると報告。それは関係する①社員とその家族②社外社員とその家族③顧客④地域住民、障がい者など社会的弱者⑤株主の「5人の幸福が目的」である。「人」の中には、障がい者も当然含まれているとして、特別支援学校から入社し、定年退職まで働く環境を整えている事例、徹底した合理的配慮により、知的障がい者がその能力を発揮し、健常者と同水準の賃金を得て働いている事例や、健常者の教育係を務めている事例等を紹介した。

次に、障がい者雇用促進法の沿革も示し、民間企業で約47万人余が雇用されており、その平均勤続年数は身体障がい者で10年程度、知的障がい者で8年弱、精神障がい者で4年強と短い。精神障がい者のある新規入職者の約半数は1年以内に退職している実態がある。実態調査結果として、障がい者が働き続けられない理由に職場の人間関係、賃金労働条件への不満、配慮不十分、通勤困難などが挙げられている。事業者には『障がい者の雇用義務』『差別禁止及び合理的配慮提供義務』があるが、十分な配慮を提供できていないことが原因であり、労使トラブル（組合への相談）の原因ともなっていると説明した。

最後に当組合が障がい者雇用問題での相談に当たる際の留意点として、組合員や相談員自身が障がいの内容や特性について十分理解をすることが必要であり、配慮のある丁寧な対応を心がけるべきであると指摘。また、解決をしても本人の苦難は続き、組合員としてのフォローや専門家との連携も必要だと結んだ。



## 平和とくらしを守るために！

—参院選後の情勢を考える—

7月10日に投開票された参院選挙。ご奮闘された皆様には心からの敬意を表します。結果は、残念ながら、私たちの今でも大変な生活・くらしが良くなるとは思えない厳しい結果になりました。弱肉強食の新自由主義的経済政策や大軍拡路線に舵を切り、多額の税金を軍事費に投入しようとしている自民党や維新の会の議席が増えたからです。また、この2党は、今の平和憲法第9条に自衛隊を書き込み、アメリカと一緒に戦争する国づくりを狙っています。衆参で改憲勢力が3分の2を越した今、改憲発議の日程を急いでいます。

### 《暮らしを壊す憲法改悪に反対しよう》

私たちの生活は、平和あつての暮らしであり、そして、今より少しでもいい暮らしがしたいものです。コロナ感染も第7波になってきました。参院選で投票する際に国民が重視したい政策は「景気・雇用対策」「年金・介護・医療」「子育て・少子化対策」などで、「憲法改正」は、ずっと下位でした。改憲発議をやっている場合ではないのです。改憲発議に反対し、平和憲法を守る声を大きく上げていきましょう。



## CU東京三多摩協議会 第8回定期大会告示

日時 8月7日(日)午後2時開会  
場所 国分寺労政会館  
(国分寺駅下車)